

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	15,493	23,040	△7,547	5,164			10,329	
トータルコスト	17,107千円（前年度24,697千円）〔正職員数：0.2人〕							
主な業務内容	市町村事業への補助、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県においては、不登校対策を最重要課題の一つとして位置付け、様々な取組を行ってきたが、近年、心の問題だけでなく、児童生徒の置かれている環境の問題が複雑に絡み合っているケースがあるため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置（市町村事業への補助）し、問題解決への対応を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカーの配置	15,360	教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。 ○市町村事業への補助（補助率2/3）
連絡協議会の開催	133	スクールソーシャルワーカーの活用、事業運営のあり方について協議する連絡協議会を開催する。 ○連携協議会は、配置校の担当者、スクールソーシャルワーカー及び市町村等関係機関の担当で構成。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成20年度から2年間の予定で国の調査研究事業（10/10）として開始。
- ・平成21年度は国の急な制度変更で補助事業（1/3）となったため、暫定的に県が残りの2/3を負担し、平成20年度とほぼ同様の枠組みで実施。
- ・4市町（鳥取市、米子市、南部町、伯耆町）にスクールソーシャルワーカー27名を配置。本事業の有効性は実施市町から高く評価されており、事業の継続を強く望まれていることから、平成22年度は市町が実施主体となり、県はその支援を行うこととする。